

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	634,472	流 動 負 債	551,721
現 金 ・ 預 金	34,687	トレーディング商品	223,980
預 託 金	71,113	商品有価証券等	223,931
顧 客 分 別 金 信 託	68,000	デリバティブ取引	48
そ の 他 の 預 託 金	3,113	信 用 取 引 負 債	21,770
トレーディング商品	226,008	信 用 取 引 借 入 金	11,514
商品有価証券等	225,924	信用取引貸証券受入金	10,255
デリバティブ取引	83	有価証券担保借入金	96,968
約 定 見 返 勘 定	8,521	有価証券貸借取引受入金	968
信 用 取 引 資 産	42,514	現 先 取 引 借 入 金	96,000
信 用 取 引 貸 付 金	35,102	預 り 金	45,137
信用取引借証券担保金	7,412	受 入 保 証 金	32,419
有価証券担保貸付金	228,480	有価証券等受入未了勘定	17
現先取引貸付金	228,480	短 期 借 入 金	126,015
立 替 金	1,147	未 払 金	834
短 期 差 入 保 証 金	18,202	未 払 法 人 税 等	390
有価証券等引渡未了勘定	85	賞 与 引 当 金	1,520
短 期 貸 付 金	107	そ の 他 の 流 動 負 債	2,666
未 収 収 益	2,055	固 定 負 債	13,291
そ の 他 の 流 動 資 産	1,561	長 期 借 入 金	6,500
貸 倒 引 当 金	△ 16	退 職 給 付 引 当 金	5,161
固 定 資 産	12,727	資 産 除 去 債 務	1,224
有 形 固 定 資 産	2,325	そ の 他 の 固 定 負 債	405
建 物	1,339	特 別 法 上 の 準 備 金	1,130
器 具 備 品	702	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	1,130
リ ー ス 資 産	283	負 債 合 計	566,142
無 形 固 定 資 産	412	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	285	株 主 資 本	81,046
そ の 他	127	資 本 金	5,000
投 資 そ の 他 の 資 産	9,988	資 本 剰 余 金	32,553
投 資 有 価 証 券	1,220	資 本 準 備 金	29,199
長 期 差 入 保 証 金	5,109	そ の 他 剰 余 金	3,353
繰 延 税 金 資 産	2,055	利 益 剰 余 金	43,492
そ の 他	2,324	そ の 他 利 益 剰 余 金	43,492
貸 倒 引 当 金	△ 721	別 途 積 立 金	10,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	33,492
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	10
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10
		純 資 産 合 計	81,056
資 産 合 計	647,199	負 債 ・ 純 資 産 合 計	647,199

損 益 計 算 書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		54,483
受 入 手 数 料		30,577
委 託 手 数 料	12,425	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1,095	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	9,788	
その他の受入手数料	7,268	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		22,600
金 融 収 益		1,305
金 融 費 用		865
純 営 業 収 益		53,618
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		48,620
取 引 関 係 費	7,448	
人 件 費	23,055	
不 動 産 関 係 費	7,572	
事 務 費	8,503	
減 価 償 却 費	490	
租 税 公 課	734	
そ の 他	815	
営 業 利 益		4,998
営 業 外 収 益		541
営 業 外 費 用		72
経 常 利 益		5,467
特 別 利 益		44
投 資 有 価 証 券 売 却 益	44	
特 別 損 失		51
減 損 損 失	51	
税 引 前 当 期 純 利 益		5,460
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	586	
法 人 税 等 調 整 額	169	
法 人 税 等 合 計		755
当 期 純 利 益		4,705

株主資本等変動計算書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 準 備 本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	5,000	29,199	—	29,199	10,000	32,300	42,300
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 5,000	△ 5,000
当期純利益						4,705	4,705
合併による増加			3,353	3,353		1,487	1,487
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	3,353	3,353	—	1,192	1,192
当期末残高	5,000	29,199	3,353	32,553	10,000	33,492	43,492

(単位：百万円)

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 計 合 計
	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当期首残高	76,500	16	76,516
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△ 5,000		△ 5,000
当期純利益	4,705		4,705
合併による増加	4,840		4,840
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)		△ 5	△ 5
事業年度中の変動額合計	4,546	△ 5	4,540
当期末残高	81,046	10	81,056

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

(2) 市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50 年
器 具 備 品	3～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度負担額を計上しており

ます。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

5. 重要な収益の計上基準

委託手数料は、主に株式等の売買注文の取次ぎから生じる手数料であります。売買注文を流通市場に取次ぐ履行義務は約定日等に充足されるため、当該一時点で収益を認識しております。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、有価証券の引受け、売出し（有価証券の買付けの申し込み又は売付けの期間を定めて行うものに限る。）又は特定投資家向け売付け勧誘等を行ったことにより発行会社等から受入れる手数料であります。一般的に、条件決定日に引受責任を負う義務等を充足したとして、当該一時点で収益を認識しております。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを行ったことにより引受会社等から受入れる手数料であります。一般的に、募集等申込日に販売等の義務を充足したとして、当該一時点で収益を認識し、受益証券等で売買形式による場合は委託手数料に準じて収益を認識しております。

その他の受入手数料に含まれる投資信託の運用、管理により生じる代行手数料は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合として日々収益を認識しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

③ ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することになります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月

岡三証券株式会社（第19期）

16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

〔会計方針の変更〕

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

〔会計上の見積りに関する注記〕

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産（負債）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

2022年3月期：繰延税金資産 2,055百万円

上記の繰延税金資産2,055百万円は、繰延税金資産2,602百万円と繰延税金負債546百万円の相殺後の金額であります。

(2) 算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異や繰越欠損金に対して、それらを回収できる課税所得が生じる可能性が高い範囲において認識し、繰延税金負債は、将来加算一時差異について認識しております。

(3) 主要な仮定

課税所得の見積り額は将来の事業計画に基づき算定され、経営者による外部環境を考慮した判断及び仮定を前提としております。事業計画における主要な仮定は、営業収益の予測に用いられる将来の預り資産残高と預り資産残高に対する収益率であり、過去の実績及び中期経営計画や足元のマーケット環境を踏まえて、策定しております。

(4) 翌事業年度の計算書類に与える影響

繰延税金資産の認識は、課税所得の見積り額に基づき判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際の金額と見積りが異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

岡三証券株式会社（第19期）

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

商品有価証券等	31,622 百万円
合 計	31,622 百万円

(注) 上記のほか、商品有価証券等 54,953 百万円を即時決済取引等の担保として差入れております。

(2) 担保に係る債務

短期借入金	30,000 百万円
合 計	30,000 百万円

2. 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記1を除く）

(1) 信用取引貸証券	10,665 百万円
(2) 信用取引借入金の本担保証券	11,333 百万円
(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券	991 百万円
(4) 現先取引で売却した有価証券	97,127 百万円
(5) 差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く)	511 百万円
(6) その他担保として差入れた有価証券	22,681 百万円

3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 信用取引貸付金の本担保証券	33,252 百万円
(2) 信用取引借証券	7,229 百万円
(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券	276 百万円
(4) 現先取引で買付けた有価証券	230,532 百万円
(5) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	64,316 百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 4,020 百万円

5. 関係会社に対する債権及び債務

(1) 債 権

(単位：百万円)

区 分	短期債権	長期債権
科目名	その他の流動資産	長期差入保証金
関係会社名		
株式会社岡三証券グループ	131	1,569

(2) 債 務

(単位：百万円)

区 分	短期債務		
科目名	未払金	その他の流動負債	合 計
関係会社名			

岡三証券株式会社（第 19 期）

株式会社岡三証券グループ	441	161	602
--------------	-----	-----	-----

6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金 … 金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項

7. 劣後特約付借入金

長期借入金のうち 6,000 百万円は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）第 176 条に定める劣後特約付借入金であります。

岡三証券株式会社（第 19 期）

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

営業取引による取引高

関係会社への営業費用

2,703 百万円

営業取引以外の取引による取引高

97 百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

100,000 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

－ 株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(2021年6月2日開催の定時株主総会において決議されたものであります。)

① 株式の種類

普通株式

② 配当金の総額

5,000 百万円

③ 1株当たり配当額

50,000 円

④ 基準日

2021年3月31日

⑤ 効力発生日

2021年6月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(2022年6月2日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。)

① 配当金の総額

5,000 百万円

② 1株当たり配当額

50,000 円

③ 基準日

2022年3月31日

④ 効力発生日

2022年6月3日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

岡三証券株式会社（第 19 期）

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,574 百万円
賞与引当金	463 百万円
税務上の繰越欠損金	386 百万円
資産除去債務	377 百万円
金融商品取引責任準備金	344 百万円
貸倒引当金	224 百万円
その他	459 百万円
繰延税金資産小計	3,831 百万円
評価性引当額	△ 1,229 百万円
繰延税金資産合計	2,602 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 398 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 135 百万円
その他	△ 13 百万円
繰延税金負債合計	△ 546 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	2,055 百万円

岡三証券株式会社（第 19 期）

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は金融商品取引業を営んでおり、トレーディング業務におけるトレーディングポジションを保有しているほか、顧客に対する信用取引貸付金等の信用取引資産などの金融資産を有しております。一方、事業に必要な資金の調達に伴い、短期・長期の借入金及びコールマネー等の金融負債を有しております。また、資産及び負債の総合的な管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。

当社ではこれらの金融資産、金融負債及びデリバティブ取引に関わるマーケットリスク、取引先リスク、流動性リスク並びに金利変動リスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠及び資金繰り状況等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。（注）をご参照ください。）また、現金・預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、有価証券担保貸付金、短期差入保証金、信用取引負債、有価証券担保借入金、預り金、受入保証金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券等	225,924	225,924	—
(2) 有価証券及び投資有価証券	—	—	—
資産計	225,924	225,924	—
(3) 商品有価証券等	223,931	223,931	—
(4) 長期借入金（1年以内返済予定のものを 含む）	6,700	6,694	△ 5
負債計	230,631	230,626	△ 5
(5) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	34	34	—
デリバティブ取引計(*)	34	34	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	553
組合出資金 (*2)	666

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 商品有価証券等、(2) 有価証券及び投資有価証券、(3) 商品有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額等によっております。

岡三証券株式会社（第 19 期）

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) デリバティブ取引

これらの時価については、取引の対象物の種類ごとに以下の方法によっております。

- 株式 …… 取引所が定める清算値段、又は原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として算定した価格
- 債券 …… 取引所が定める清算値段
- 通貨 …… 取引所が定める清算価格、又は先物相場
- 金利 …… 取引先金融機関等から提示された価格等
- 商品 …… 取引所における最終価格

〔関連当事者との取引に関する注記〕

兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	岡三情報システム株式会社	なし	事務の委託	事務委託費の支払(注)	8,523	その他の流動負債	907

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 事務委託費の支払については、岡三情報システム株式会社から提示された価格及び料率に基づき、交渉の上決定しております。なお、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

〔収益認識に関する注記〕

収益を理解するための基礎となる情報は「(個別注記表) 5. 重要な収益の計上基準」に記載のとおりです。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- 1. 1株当たり純資産額 810,568 円 33 銭
- 2. 1株当たり当期純利益 47,052 円 88 銭

〔その他の注記事項〕

企業結合等に関する事項

（共通支配下の取引等）

（吸収合併）

当社は、2021年7月29日開催の取締役会において、岡三オンライン証券株式会社を吸収合併することを決議し、2022年1月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事者企業の名称及び事業の内容

（吸収合併存続会社）

名称：岡三証券株式会社

事業の内容：金融商品取引業

（吸収合併消滅会社）

名称：岡三オンライン証券株式会社

事業の内容：金融商品取引業

(2) 企業結合日

2022年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、岡三オンライン証券株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

岡三証券株式会社

(5) 企業結合の目的

グループ全体における経営資源の有効活用及び効率化・合理化を図り、経営基盤の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

当社及び岡三オンライン証券株式会社は、株式会社岡三証券グループの完全子会社であることから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。